



GO!

http://www.jfaiu.gr.jp

2020.11.30 No.22-09

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

緊急的な航空機燃料税の軽減等、立憲民主党の 国土交通部会に令和3年度税制改正要望を伝えました！

11月26日(木)、衆議院第一議員会館において、立憲民主党の国土交通部会に対し、「令和3年度税制改正」に関する航空連合の要望を伝えました。

航空連合政策議員フォーラムのメンバーを含む国会議員と政策秘書が約15名出席し、航空連合の要望の実現に向けて意見交換を行いました。

■国土交通部会：国土交通に関する政策案件の調査・研究と立案作業を行う党の内部機関。

●「令和3年度税制改正」に関する航空連合の要望について

① 産業の存続に向けた航空機燃料税の緊急的な軽減・減免

■本来役割を終えている航空機燃料税については、段階的な引き下げと最終的な廃止を求めているが、産業の存続が問われる緊急性に鑑み、大幅な軽減・減免を求める。

■特に、国税の減免にあたっては、本邦航空会社の支援を最優先とすべく、国内線のみ課されている航空機燃料税の軽減や減免が有効である。

② 航空券連帯税の導入には反対

■受益と負担の関係が不明確である航空券連帯税の導入には反対である。

③ 軽油引取税の減免措置の延長

■空港内において使用される特殊車両の動力源に係る軽油引取税の課税免除の特例措置の適用期限を延長すべきである。



前列左から) 城井 崇 部会事務局長(衆)、小宮山 泰子 部会長(衆)、青木 愛 副部会長(参)、野田 国義 副部会長(参) (航空連合政策議員フォーラムメンバー)